

DC制度運営 実務に際した

Q & A

運用商品上限数 に関する Q & A

Q1

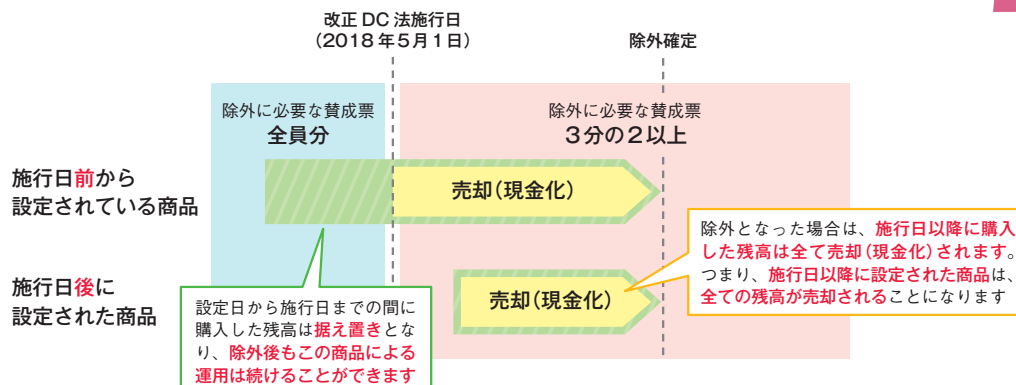


現在提示されている商品数を減らす「除外」は、改正DC法施行の前後で残高の取り扱いがどう変わのでしょうか？

A1

法改正前に購入した残高はそのまま据え置き、法改正後に購入した残高は除外時に売却となります。また、商品設定が法施行前か後かでも、取り扱いが異なります

商品設定日（改正DC法施行前・後）による「除外」取り扱いの違い



Answer

Q2



除外のための、「商品保有者の3分の2以上の同意」について、実際にはどんな方法で取れば良いのでしょうか？

A2

非同意の申し出がなければ同意とみなすことができるので、反対の場合にのみ申告をいただくのが現実的です

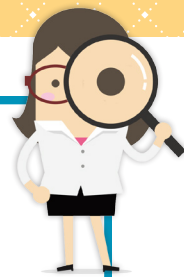
改正法施行後、規約を変更すれば、除外に向けた同意については以下の方法で取ることが可能になります。

DCはいつでも商品の預け替えをできるので、対象商品保有者限定で同意を取るのではなく、加入者等全員に案内して同意を取るといった流れは変わらないと思われます。具体的な方法としては、加入者(社員)に対しては

社内イントラ等を活用するのが最も効率的でしょう。退職後も70歳まで運用を続ける運用指図者に対しては、郵送等で告知します。運用指図者のうち、住所不明者は母数から除きます。反対の場合のみ申し出いただく方法を取り、全体の3分の1以上の反対がなければ、3分の2以上の賛成とみなされ、除外が成立します。

Answer

指定運用方法 に関する Q&A



Q1



現在、デフォルト商品を設定している場合でも見直しが必要なのでしょうか？

A1 「デフォルト商品」は消滅します
規約変更か、全員の配分指図が必要です

法律でも政省令でもない、あくまで通知の内容でしかなかった「デフォルト商品」は、改正DC法の施行とともに消滅します。

「指定運用方法」を設定する場合は、規約変更が必要になります。



Point

- 今後の新規加入者全員に配分指図させることができれば、指定運用方法の設定は必要ない！
- 指定運用方法を設定しても、加入者へ運用指図の促進を行うべきという点は変わらない！
- 例えば、2018年5月というリミットから逆算してみると、規約変更に向けて、**以下のようなタイムスケジュールで動く必要がある！**



Q2



指定運用方法設定の際に考慮すべき着眼点として「加入者集団」に関するものが挙げられています。これについて、事業主としてどんな対応をしなければならないのでしょうか？

- **主に加入者集団に係るもの**
加入者属性 金融商品への理解度
加入者ニーズ 想定利回り
掛金額等退職給付における位置づけ 等
- **主に商品に係るもの(リスク・リターン特性)**
期待収益率 価格変動の大きさ
累積投資額を上回る可能(確実)性
実質価値(購買力)の維持可能性 分散投資効果 等

A2 まずはアンケート、テスト等による加入者の状況把握が必要です

金融商品への理解度やニーズについては、まずアンケートやテスト等による状況の把握が必要です。

この簡条書きにある項目を全て把握できるような加入者へのアンケートはまだないと思いますが、継続教育の一環として過去に実施したアンケート等は1つの参考になるのではないのでしょうか。

また、今後新たにヒアリングすべき事項や手法は、商品選定業務を委託している運営管理機関やコンサルタントに相談してみると良いでしょう。



「確定拠出年金等の一部を改正する法律」の主な内容

1. 平成28年7月1日施行
 - 企業年金連合会への投資教育の委託 等
2. 平成29年1月1日施行
 - ライフコースの多様化への対応
 - 個人型DCについて、第3号被保険者等に加入可能範囲を拡大する
3. 平成30年1月1日施行
 - 企業年金の普及・拡大
 - DCの拠出規制単位を月単位から年単位とする
4. 公布から2年以内施行
 - (1) 企業年金の普及・拡大
 - ① 中小企業(従業員100人以下)を対象に、設立手続き等を大幅に緩和した『簡易型DC制度』を創設
 - ② 中小企業(従業員100人以下)を対象に、『個人型DCへの小規模事業主掛金納付制度』を創設
 - (2) ライフコースの多様化への対応
 - ① DCからDB等へ年金資産の持ち運び(ポータビリティ)を拡充
 - (3) DCの運用の改善
 - ① 運用商品を選択しやすいう、継続投資教育の努力義務化や運用商品数の抑制等を行う
 - ② あらかじめ定められた指定運用方法に関する規定の整備等を行う

出所:厚生労働省 社会保障審議会企業年金部会「確定拠出年金法等の一部を改正する法律について」資料3(2016年6月14日)より抜粋